

# 株式会社フォーバルのご紹介



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

## 会社概要

会社名	株式会社 フォーバル (東京証券取引所 プライム市場 : 8275)
本社所在地	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号 青山オーバルビル14階
設立	1980年9月18日 (44期目)
代表	代表取締役会長 大久保 秀夫 代表取締役社長 中島 將典
資本金	41億5千万円 (2023年3月期・第43期)
売上高 (連結)	595億3千8百万円 (2023年3月期・第43期)
従業員	2,277人 (2023年3月末現在)
事業内容	情報通信コンサルティング (IP統合システム、情報セキュリティ、Web構築など) 経営コンサルティング (総合コンサルティング、海外進出、人材・教育、環境、事業承継など)
拠点	札幌/仙台/東京/横浜/名古屋/大阪/京都/福岡/佐賀/鹿児島
海外拠点	カンボジア/ベトナム/インドネシア/ミャンマー/タイ
関係会社	株式会社フォーバルテレコム(東証スタンダード : 9445) 株式会社フォーバル・リアルストレート(東証スタンダード : 9423) 国内グループ会社27社/海外グループ会社6社

- I. DX支援顧客数 : **44,823件**(2023年3月末現在)
- II. 直近の取り組み
- ・経済産業省 DX認定制度認定事業者
  - ・経済産業省 情報処理支援機関(スマートSMEサポーター)
  - ・中小企業庁 経営革新等支援機関
  - ・中小企業庁 JAPANブランド育成支援等事業支援パートナー認定
  - ・経済産業省 パートナースhip構築宣言を公表



## 国の政策と歩みをともしたコンサルティングの展開

	日本政府 (IT戦略本部)	総務省	フォーバル	
			<b>中期経営計画</b>	<b>商品・サービス</b>
				<b>組織・グループ</b>
2001年	<b>インフラ整備 (ブロードバンド・ユビキタス)</b> <b>e-Japan戦略 (2001.1)</b> 2005年までに世界最先端のIT国率を実現	<b>u-Japan政策 (2004.12)</b> 2010年までにユビキタス社会を実現	<b>無自覚的なIP通信・機器の導入を促進</b>	
2001年	<b>利活用</b> <b>IT新改革戦略 (2006.1)</b> いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現	<b>次世代ブロードバンド戦略2010 (2006.4)</b> 2010年までにBBゼロ地域の解消	<b>ITソリューションカンパニー (2004.4)</b>	<b>アイコン事業</b> ・法人向けBBフォン (2002.5) ・FTフォン (2003.10)
2009年	<b>i-Japan戦略2015 (2009.7)</b> 国民主役の「デジタル安心・活力社会」を実現	<b>xICTビジョン (2008.7)</b> あらゆる産業・地域とのICTとの深化した融合	<b>IT利活用の促進</b> <b>総合ブロードバンドソリューションカンパニー (2004.4)</b>	<b>サポートエディション (2006.4)</b> ・アイコンを発表 (2008.4) <b>FMC (固定と移動の融合)</b> ・ホワイトビジネスフォンパック (2009.6) ・ツウエイスマート (2010.10)
政権交代 2009.9	<b>新たな情報通信技術戦略 (2010.5)</b> 国民主導の新たな「知識情報社会」への転換を実現	<b>ICT維新ビジョン (2009.12)</b> 「光の道」100%の実現等	<b>フォーバルブロードバンド戦略2010 (2007.2)</b>	<b>グローバルアイコン</b> ・eビジネスサポート事業部 (2005.4) ・コンサルティングプロジェクト (2009.4) ・Fカンポア (2010.5)
2009年	<b>ICTが経済成長の主役へ</b> <b>三本の矢 (2012.12)</b> 金融政策、財政政策、成長戦略	<b>Active Japan ICT戦略 (2012.7)</b> 情報資産を活用したアクティブな日本の実現	<b>中計2013 情報通信コンサルタントとして企業経営を支援 (2013.4)</b>	<b>SWIFTBOX (2012.4)</b>
2009年	<b>日本再興戦略 (2013.6)</b> 政府全体の成長戦略	<b>ICT成長戦略 (2013.6)</b> ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献	<b>利益に貢献</b> <b>中計2016 中小・中堅企業の利益に貢献 (2013.4)</b>	<b>IoT・ビッグデータを見据えて</b> ・鹿児島CC (2011.7) ・インドネシア (2011.7) ・Fベトナム (2011.8) ・Fミャンマー (2012.3) ・ハノイ (2012.8)
政権交代 2012.12	<b>新三本の矢 (2015.9)</b> 名目GDP600兆円、出生率1.8、介護離職ゼロ	<b>スマート・ジャパンICT戦略 (2014.6)</b> ・ICT成長戦略II (ICTを活用し、モノ、サービスをふたつでイノベーションを創出) ・ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ	<b>中計2016 中小・中堅企業の利益に貢献 (2013.4)</b>	<b>IoT・ビッグデータを見据えて</b> ・オフスケルテ (2014.8) ・アイコンカルテ (2014.10)
2012年	<b>日本再興戦略2016 (2016.6)</b> 最大の鍵は「第4次産業革命」 <b>IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット</b>	<b>スマート・ジャパンICT戦略 (2014.6)</b> ・ICT成長戦略II (ICTを活用し、モノ、サービスをふたつでイノベーションを創出) ・ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ	<b>次世代経営戦略2031/フォーバルグループ版所得倍増計画 (2016.4)</b>	<b>次世代経営コンサルタント集団へ「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」</b> ・情報マネジメントアイコン (2015.9)
2012年	<b>未来投資戦略 (2017.6~)</b> 最大の鍵は <b>Society 5.0=超スマート社会の実現</b>	<b>デジタル時代の新たなIT政策大綱 (2019.6)</b> IT分野は時代を切り拓く重要な役割を担い、社会全体のデジタル化による国・地域の課題の解決	<b>中計2019 中小・中堅企業の利益に必ず貢献 (2016.4)</b>	<b>第4次産業革命を見据えたコンサルティングサービスを展開</b>
2012年	<b>骨太方針2021 (2021.6)</b> 日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜	<b>自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (2020.12)</b> デジタルの活用により、一人ひとりの暮らしに役立つサービスを提供し、社会課題の解決に貢献する。	<b>中計2022 経営分析情報を使いこなし、必ず利益に貢献する企業集団を目指す (2019.4)</b>	
2012年	<b>デジタル田園都市国家構想 (2021.11~)</b> デジタルの力を活用した地方の社会課題解決	<b>自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (2020.12)</b> デジタルの活用により、一人ひとりの暮らしに役立つサービスを提供し、社会課題の解決に貢献する。	<b>中計2019 中小・中堅企業の利益に必ず貢献 (2016.4)</b>	
2012年	<b>骨太方針2022 (2022.6)</b> 新しい資本主義へ〜課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現〜	<b>自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (2020.12)</b> デジタルの活用により、一人ひとりの暮らしに役立つサービスを提供し、社会課題の解決に貢献する。	<b>中計2025 GDX化の伴走型アドバイザーとしての確固たる地位を築く (2022.3)</b>	<b>F-Japan構想 GDXアドバイザー産業の創出へ</b>

## 「新しいあたりまえ」とは

- 昨日までなかったものを
- 今日からの常識に変えていくビジネスモデルです

フォーバルが創業した1980年の当時、情報通信業界は限られた企業の独占状態となっており、今から見ると「選択肢がない」「料金が高い」「サービスが不便」という状態でした。

この状況を打破するためにフォーバルが考えたことは「電話機は好きなメーカー・機種が選べる」「無料のアダプターをつけるだけで電話料金が安くなる」など、「新しいあたりまえ」のビジネスモデルです。私たちは、情報通信業界に競争原理をもたらす「新しいあたりまえ」を次々と創造し、情報通信業界に「サービス品質の向上」と「低価格化」をもたらしたと自負しております。

そして創業から40年——。

こうしている今も、世の中は急激な変化を遂げ、日々進化を繰り返しています。

また、今日の「あたりまえ」が明日からの「あたりまえ」でなくなる日が必ず訪れるのです。

だからこそフォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創造に挑戦し続けます。

すべては、サービスを利用するお客様のために——。

“ For Social Value ”

## 中小企業に向けた支援

全国の中小企業に向け、情報通信機器の提供からそれらの活用支援による利益貢献、さらには、IoT・OMO支援や海外進出支援による事業創出～利益貢献といったテーマ別サポート、経営改善～利益貢献、事業承継など、時代の変化とともに支援内容を展開しています。

モノの提供 → コトの提供

デジタル化支援 → DX化支援・テーマ別サポート

### 情報通信機器

OA機器やネットワーク関連商材、Webサイトなど、オフィス環境や業務実施に必要なモノをご提供しています。



### アイコンサービス

定期面談を通じて、様々な経営課題に対し、フォーバルグループ全体で解決に向けた支援を行います。



### 経営支援サービス

経営資源の可視化からスタートし、データを活用した「個客」ごとの経営アドバイスを実施します。



### 海外進出支援



### IoT・OMO支援

海外進出・販路開拓やIoTを活用した「未来型店舗」への改革、OMOの導入など、新たな事業の取組を支援しています。



### 事業承継支援

後継者のいない中小・小規模企業に向けて、経営の磨き上げから、事業承継後の引き継ぎ支援まで、トータルサポートを行っています。

## 5分野に特化し、3つの利益貢献を実施するコンサルティング

### 「新しいあたりまえ」を創造し続ける社会価値創出企業

「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に必ず貢献する

#### 5分野に特化したコンサルティング

##### 情報通信分野

情報通信の知識・技術を駆使した  
経営コンサルティング

##### 海外分野

海外マーケットを独自ノウハウで  
取り込む経営コンサルティング

##### 環境分野

環境に配慮した最先端の経営コン  
サルティング



##### 人材・教育分野

次世代経営に必要な人材を育てる  
経営コンサルティング



##### 起業・事業承継分野

企業のライフサイクルに対応した  
経営コンサルティング

#### 3つの利益貢献

売上拡大

業務効率改善

リスク回避

## フォーバルが提供する企業経営支援サービス

定期的な接触を通じて、経営に纏わる多種多様なお悩みを解決し、**利益に貢献する**活動

### デジタル領域

01

#### お客様マイページ

お客様専用、IT利活用を支援するインターフェイスとして「お客様専用ページ」をご用意しております。より良いサポートを目指して様々なお役立ち情報を掲載しています。



02

#### ネットワーク健康診断

お客様のネットワークやパソコンの健康診断を行い、トラブルの予兆をお知らせします。ハードディスクの容量不足や温度の上昇など異常を察知した場合には、解決に向けてご案内をいたします。



03

#### 非接触型パソコン教室

Word、Excel、メール設定などのMicrosoft Officeに関するお問合せや、事務所内にあるネットワーク機器に関するお困りごと・疑問に対して、資格を保有した専任のオペレータースタッフが、お応えいたします。



04

#### 専任アドバイザー

お客様が安心してITの利活用ができるように、専任アドバイザーが、対象地域において、定期的（月次～3ヶ月に1回）にお客様とアナログコミュニケーションを行います。お客様の課題の抽出から改善・アドバイスをいたします。



## デジタル領域とアナログ領域の両軸で**伴走型支援**

## 中小企業の経営改善、DXを継続的に推進するPDCAサイクル

会社の課題や伸びしろ、マーケットにおける  
強み弱みが、**可視化経営**により明確に。

1

### 可視化

経営情報の可視化



月次生産性レポート



融資力レポート



中小企業ESG判定



情報管理リスク診断

4

### 効果測定



計画したKPI、KGIの検証

3

### デジタル化

- クラウド化
- BCP
- 電算法対応
- カーボンニュートラル
- インボイス
- etc...

デジタルツール導入・運用

2

### 優先課題の 解決策実行



課題解決に向けたロードマップの作



持続と成長のためのDX経営(可視化経営)を  
伴走型支援することで実現

きづな  
PARK

データとデータを繋いで、  
新しい価値を創る、  
経営情報分析プラットフォーム

企業経営を改善するため、データから可視化を行います



ヒト  
モノ  
情報  
カネ

財務レポート



決算書3ヶ年分析レポート

経営の5大要素の情報活用

企業の基本情報	5,281,472 法人
財務情報	262,746件
企業のIT環境データ	23,914件
労働時間情報	1,001社
オープンデータ	1,729社



非財務レポート



海外拠点「Factory Unit」レポート

DX推進事例レポート

DX推進の  
効果レポート





## DXへ取り組むステップ

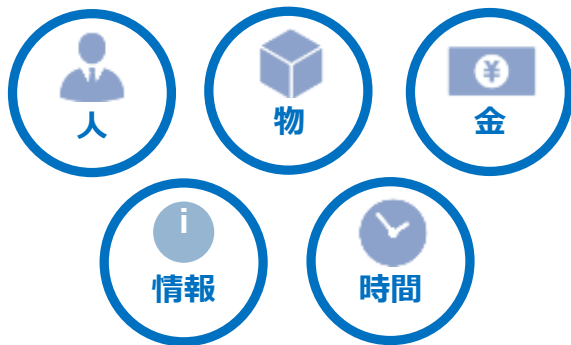
### ◆DXを進める3つのステップ

この考え方は個人における就職活動と同じになります。

#### STEP1

### 経営資源の最適化

デジタル社会に対応  
できる企業になるために  
今の経営を可視化



デジタル化することがDXではないが、  
まずは身の回りの経営資源がデジタル  
で可視化されていないと始まらない。

可視化して最適化する

#### STEP2

### DX認証獲得

「DXに対応している企業」  
との認定を受け  
選ばれる企業へ



出典：一般社団法人中小企業個人情報セキュリティ推進協会ホームページ  
(<https://www.sp2.or.jp/dxmark/guide05.html>)

自らDXに対応していると言ってもあまり  
客観性がない。

第三者から認証を受けることが重要  
DXマークは中小企業でも取得しやすい。

#### STEP3

### 差別化戦略

選ばれる企業として  
競争上の優位性を  
確立して利益を上げる



自社にしかできない、デジタル技術や  
データを活用した差別化した戦略で  
選ばれる企業になる

## 「中小企業」「DX」「GX」に焦点を当てた内閣府の方針

### ◆内閣府「改革の基本方針2021」

#### 成長を生み出す4つの原動力の推進

- **グリーン社会の実現**
  - グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起
  - 脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策
  - 成長に資するカーボンプライシングの活用
- **官民挙げたデジタル化の加速**
  - デジタル・ガバメントの確立
  - 民間部門におけるDXの加速
  - デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
- **日本全体を元気にする活力ある地方創り**
  - 地方への新たな人の流れ、多核連携、分散型国づくり
  - 活力ある中堅・中小企業・小規模事業者、員上げ
  - 観光・インバウンド、農林水産業、スポーツ・文化芸術
- **少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現**
  - 結婚・出産の希望を叶え子育てしやすい社会の実現
  - 未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策



当社が提唱する『F-Japan構想』は、日本の目指す地方創生を実現させるため、政府が掲げる骨太方針を支える4つの原動力「Four driving forces」から由来しており、当社理念である社会貢献企業になる思いを込めた造語です。

### ◆内閣府「改革の基本方針2022」

#### 新しい資本主義に向けた改革

- **社会課題の解決に向けた取組**を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ
- **官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を行い、課題解決と経済成長を同時に実現**

#### 新しい資本主義に向けた重点投資分野

#### 社会課題の解決に向けた取組

##### 1. 人への投資と分配

- スキルアップ、多様な働き方の推進
- 質の高い教育
- 賃上げ最低賃金の引上げ(全国加重平均1000円以上)
- 「資産所得増進プラン」(NISAの抜本的拡充、DeCo制度の改革等)

##### 2. 科学技術・イノベーションへの投資

- 量子、AI、バイオロジクス・医療分野への官民が連携した投資の抜本拡充

##### 3. スタートアップ(新規創業)への投資

- スタートアップ育成5か年計画を本年末に策定(5年10倍増)

##### 4. グリーン・デジタル・GXの推進

- 150兆円超の官民投資に向けた成長志向型カーボンプライシング構想の具体化やGX経済移行債(仮称)の検討

##### 5. デジタル・GXの投資

- デジタルマップの整備・実装、マイナンバーカードの普及

##### ● 民間による社会的価値の創造

- PPP/PFIの活用等による官民連携の推進
- 社会的インパクト投資、共助社会づくり
- イノベーションを促す競争環境の整備

##### ● 包摂社会の実現

- 少子化対策・子ども政策、女性活躍
- 共生社会づくり、孤独・孤立対策、高齢者・困難世代支援

##### ● 多極化・地域活性化の推進

- デジタル田園都市国家構想
- 分散型国づくり、地域公共交通ネットワークの再構築
- 多極化された仮想空間へ
- 中堅・中小企業の活力向上、債務増大への対応
- 観光立国の復活、文化芸術・スポーツの振興

##### ● 経済安全保障の徹底

- 経済安全保障の徹底

◆人への投資  
多様な働き方の推進

◆DXへの投資  
自治体の  
デジタル化推進

◆地域活性化の推進  
中小企業の  
DX支援・実現

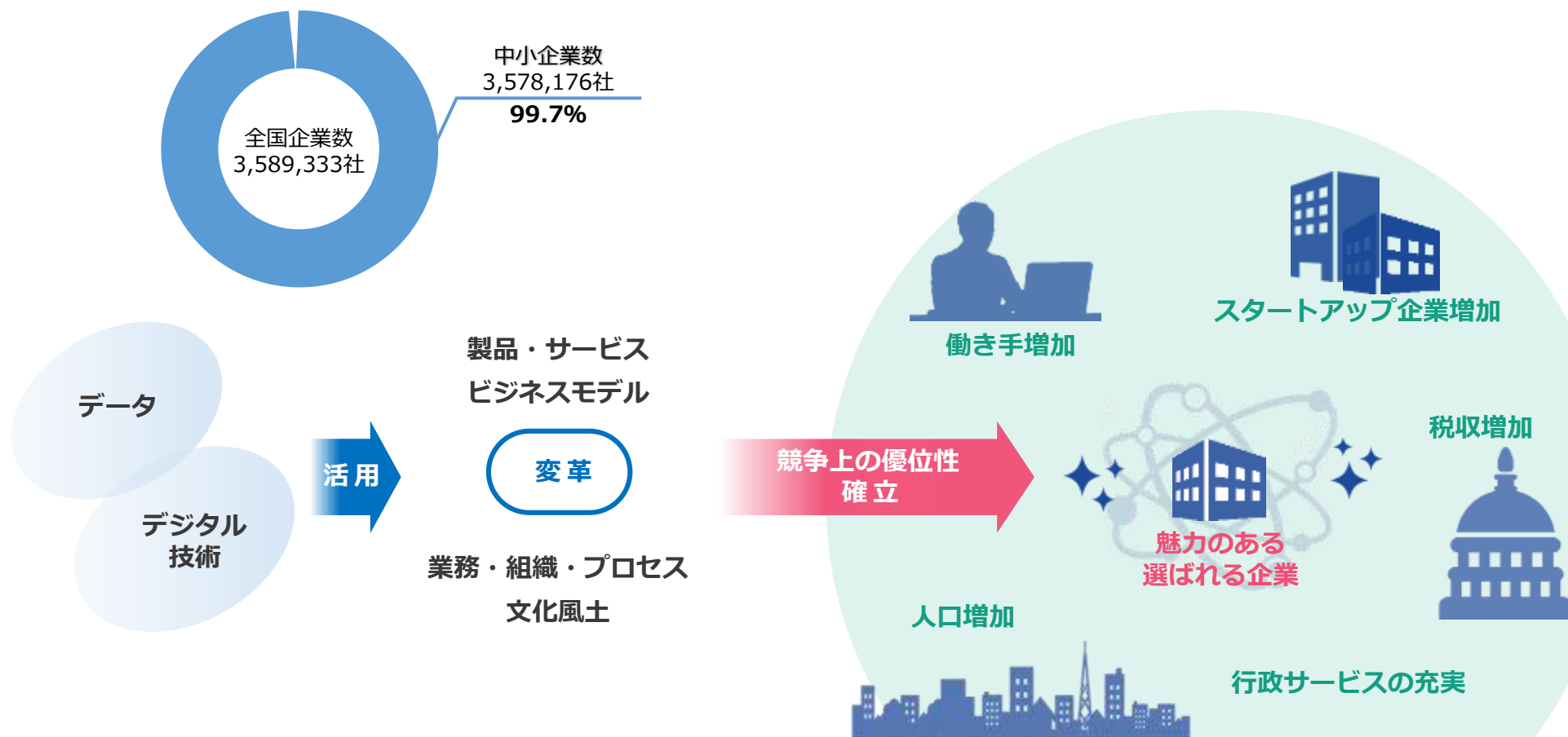
## DXによる地域社会・経済の変革が地方創生のカギ

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

## 「地域＝中小企業」と言われる程、関係性は不可分関係

### ◆地域経済を支える中小企業

日本の企業の大部分を占めるといわれる中小企業は、地域経済を支え、雇用を創出し、日本経済の根幹を支えています。つまりは、地域の中小企業がDX（経営改革）により成長し、魅力を高める事が、地域全体の魅力を向上させ地方創生へと繋がると考えています。

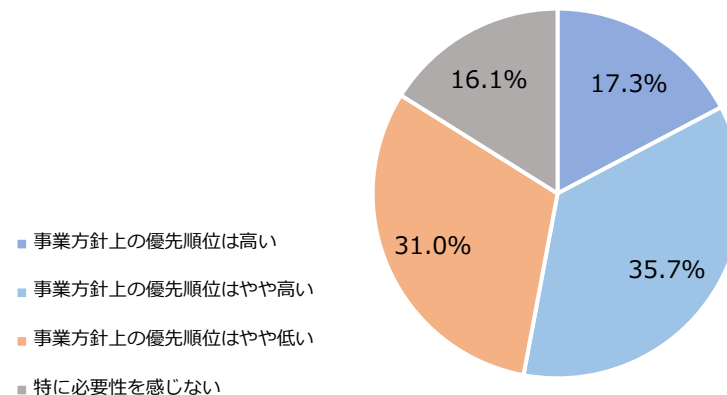


## デジタル化への対応

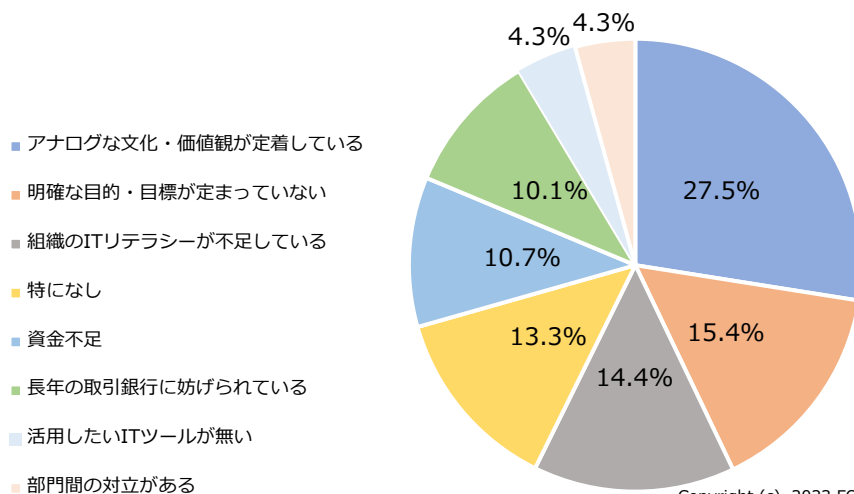
### ●デジタル化に対する優先順位

デジタル化への取り組みを経営戦略的に重視していることが伺えます。ただし、優先順位が低い、必要性を感じていない企業も多く、**法改正などで大きなデジタル化の波**が来ている中、経営的にそれを重視する**意識は二極化**してると言えます。

デジタル化に対する優先順位



デジタル化を進める上での課題



### ●デジタル化を進める上での課題

これまでの業務の慣習から抜け出せないケースが多く、デジタル化を進めることにより、自社の業務がどう変わり、それにより**どんな効果**が得られるか、**より具体的なイメージ**を抱けるように知って貰う事が必要と言えます。

デジタル化が業務の効率化につながることはわかっているにもかかわらず、実際にツールを導入する際にはどんな領域で、どんな効果を狙って行うのかを明確に出来ていない事が課題となっており、**何のためにデジタル化を進めるのか、課題を明確化する重要性**が浮き彫りになっています。

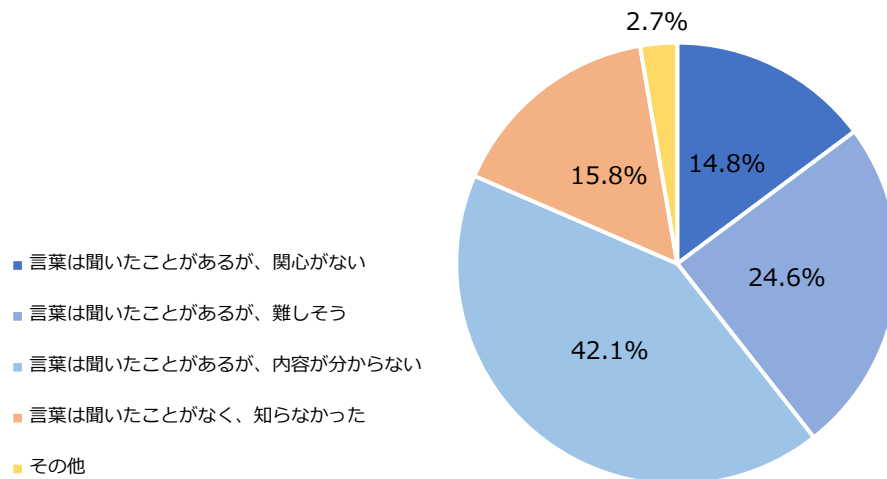
## デジタルトランスフォーメーションへの理解

### ●デジタルトランスフォーメーションを認知していない理由

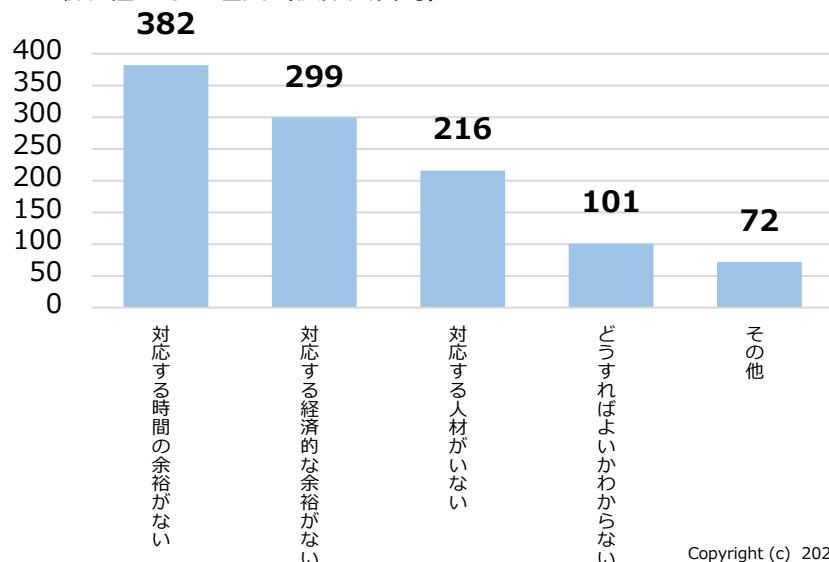
デジタルトランスフォーメーション(以下DX)という言葉自体はある程度浸透していると言えますが、言葉は知っていても、関心がない、**難しそう・内容がわからない、という経営者も多く**、一段階踏み込んだ支援やサポートなどが必要と言えます。

DXに取り組むことでどのような効果、恩恵を得ることができるのか。このあたりをもっと**浸透させる情報発信、専門家によるサポートが必要**といえます。

デジタルトランスフォーメーションを認知していない理由



DXに取り組めない理由 (複数回答可)



### ●デジタルトランスフォーメーションに取り組めない理由

DXに取り組むためには、経営層の意思決定のみならず、**具体的にデジタル環境の整備や推進体制の構築**などをしなければ進まない、成功しない(失敗する可能性が高い)為、同業他社の成功事例等を参考にしつつ、効率的な進め方を理解する必要があります。

国や関係機関で**成功事例をパターン化して共有しやすくすることや、推進に向けた補助事業、補助金や専門人材の教育(供給)**など、具体的で、継続的な支援策が重要といえます。

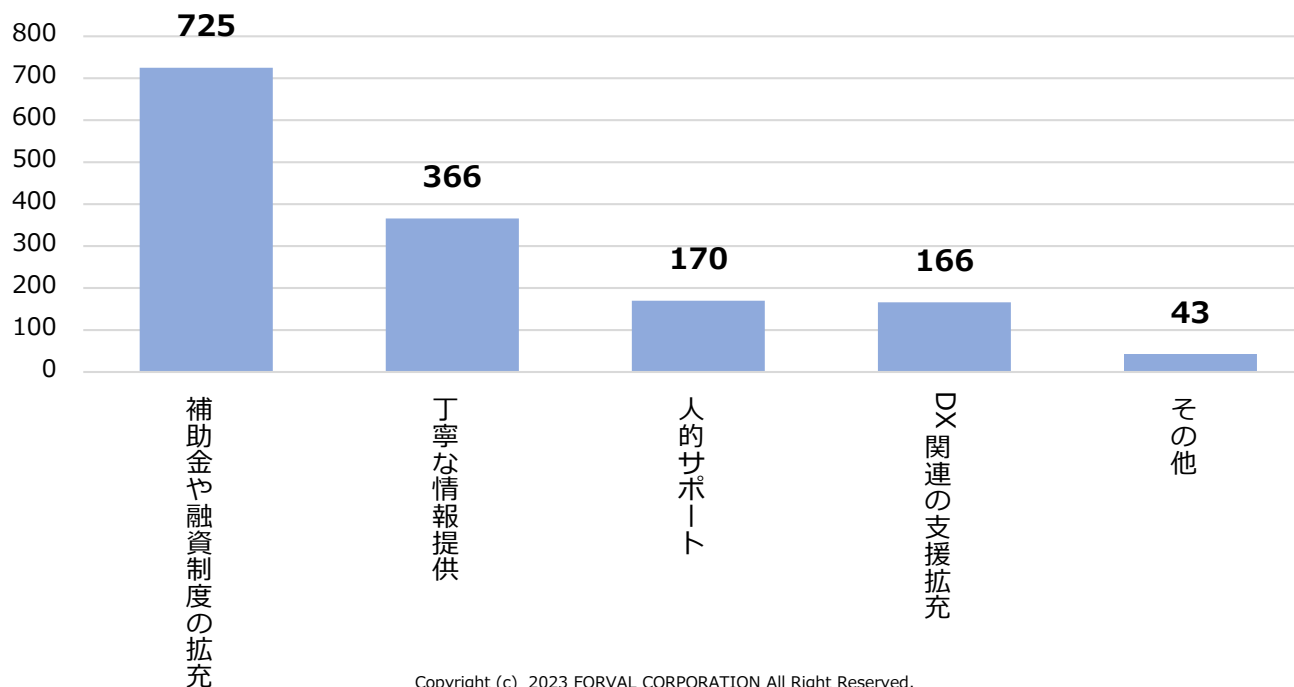
## 中小企業が求める支援

### ●デジタル化が進む中、どんな支援を期待するか

デジタル化の波は、電子インボイス制度や電子帳簿保存法の改正もあり、止めることはできません。複数回答の中で多くの企業が、「**資金面の支援**」と「**人的サポート**」を求めており、『何からやれば良いか分からない』という回答が多くあるように、**手取り足取り**伴走した支援を行い、単なる機器導入や活用の出来ない設備投資で終わらない支援が求められています。

中小企業が成長していくことができる鍵は、いかに自社でも『できる』という機運を高めるかにかかっています。これまでも行われてきたIT補助金や事業再構築補助金など**資金面の枠組みに加えて、それを有効的に活用する為の具体的な推進支援事業（モデル事例の創出・展開）**、デジタル・DX人材の育成支援など中小企業に添った、『**伴走支援**』が有効と考えています。

国や関係機関に対し、中小企業はどんな支援を期待しているか（複数回答可）



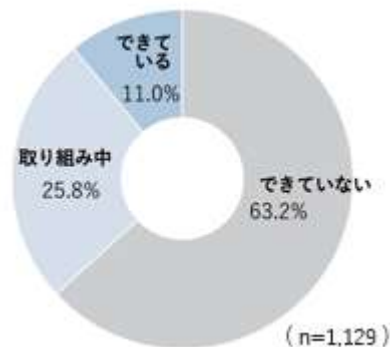
## 中小企業の実態

### DX経営方針

#### DXに対応した経営方針

DXに対応した経営方針の作成が  
できている・取り組み中なのは、

# 36.8%



出典：ブルーレポートhighlight 2022



年10月号

[https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport\\_highlight\\_202210.pdf](https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_highlight_202210.pdf)

### DX人材

#### DX促進に向けた社内体制

DX人材の育成計画・管理が  
できている・取り組み中なのは、

# 19.5%



出典：ブルーレポートmini 2022



年11月号

[https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport\\_mini\\_202211.pdf](https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_mini_202211.pdf)

### 法改正

#### 改正電子帳簿保存法への対応有無

改正電子帳簿保存法について  
対応済みなのは、

# 16.6%



出典：ブルーレポートhighlight



2022年8月号

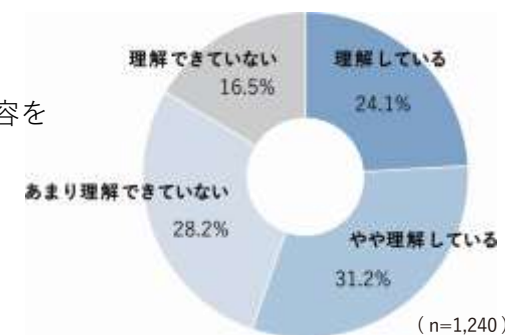
[https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport\\_highlight\\_202208.pdf](https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_highlight_202208.pdf)

### 新制度

#### インボイス制度への理解

インボイス制度についての内容を  
理解出来ているのは、

# 24.1%



出典：ブルーレポートhighlight



2022年9月号

[https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport\\_highlight\\_202209.pdf](https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_highlight_202209.pdf)

## 多くの地方自治体の進め方と課題

### ◆基本的な進め方

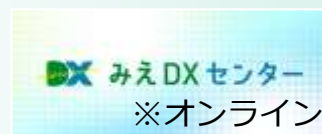
#### 経営者等への啓発 DX取組への誘導

- ・ 啓発セミナー実施



#### DX導入に関する 相談等の受付

- ・ 県内企業からの相談に対して  
支援等の提案助言等を実施



#### デジタル導入 の補助金

- ・ 補助金の活用
- ・ 費用負担の軽減



### ◆課題

- ・ 事業者がセミナーに来ない
- ・ オンラインツールが活用できない
- ・ 企業へに案内が出来ていない

- ・ 相談に来ない
- ・ IT企業等サポート機関が少ない
- ・ 存在を知られていない

- ・ 課題整理が不十分でデジタルツールの活用が出来ていない
- ・ 社内にデジタル、DXに精通した人材が居ない
- ・ デジタル化が目的になってしまう

共通言語・翻訳してくれる人（支援）が重要

## 中小企業に寄り添う『伴走型支援』が必要



## 域内の中小企業に対するDX支援事業の受託実績

	発注機関	業務の名称	実施内容
1	愛媛県	令和3年度ものづくり企業新展開支援	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（15社）・DXセミナーの開催、運営
2	愛媛県	令和4年度ものづくり企業新展開支援	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（30社）・DXセミナーの開催、運営
3	佐賀県	DXアクセラレータ事業（非製造業部門）	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（9社）・支援事例集の作成
4	山口県	DX専門家派遣業務委託	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（10社）
5	札幌市	中小企業DXハンズオン相談支援	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（30社）・支援事例集の作成
6	盛岡市	盛岡市中小企業デジタル化促進モデル事業	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（9社）・DXセミナーの開催、運営・成果発表会の開催、運営・支援事例集の作成
7	唐津市	唐津市DXイノベーションセンター運営業務	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・DXセミナーの開催、運営・成果発表会の開催、運営・中小企業に対する伴走支援業務（5社）・387社のDX関連相談対応
8	中小企業庁	令和4年度事業環境変化対応型支援事業(デジタル化診断事業)	・対象事業者への広報活動（普及啓発）・DXセミナーの開催、運営 ・DX関連相談対応・全国の官公庁関連団体との連携・全国の企業診断
9	唐津市	唐津市DXイノベーションセンター運営業務	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・DXセミナーの開催、運営・成果発表会の開催、運営・中小企業に対する伴走支援業務・DX関連相談対応
10	佐賀県	コミュニケーター事業（唐津・伊万里・有田・玄海町）	・対象市区町村内の企業に対するアンケート調査、DX意識調査
11	佐賀県	ハンズオン事業	・中小企業に対する伴走支援業務（5社）・支援事例集の作成
12	熊本市	DXアクセラレーション事業	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（10社）・DXセミナーの開催、運営・成果発表会の開催、運営・支援事例集の作成
13	札幌市	中小企業DXハンズオン相談支援	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（30社）・支援事例集の作成
14	山口県	DX専門家派遣業務委託	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（10社）
15	福島県	中小企業等DX伴走支援業務	・対象事業者の募集活動（普及啓発）・中小企業に対する伴走支援業務（短期20社、長期10社）・DXセミナーの開催、運営・成果発表会の開催、運営・支援事例集の作成

## 国の骨太方針に沿った伴走型支援を展開

### 産・官・学それぞれの課題

#### 産

##### 域内中小企業

- 経営難
- ゼロゼロ融資への返済
- 働き手不足
- DXの知恵、DX人材の不足



#### 官

##### 自治体

- 国からのGX・DX推進に対する施策要求
- 少子化による労働力不足
- 人口流出
- 域内経済の活性化



#### 学

##### 教育機関

- DXに関する教育
- 卒業生の就職率
- 少子化
- 入学希望者不足



### F-Japan構想

#### 国の骨太方針に沿った 伴走型支援を展開

長年の中小企業の経営支援ノウハウを活かした  
伴走支援で地方創生を支援



フォーバルの経営支援のノウハウを有したデジタル専門人材による、伴走型支援

- 働き方改革
- 情報セキュリティ対策
- GDXアドバイザー作り
- 産業の組成

• 庁舎DX、住民DX、産業DXの促進



GX・DX人材を育てられる  
カリキュラム、講座の開講

• DX人材の育成



## DXの地産地消の実現

### 地域の活性化

- 持続的な地方創生の仕組みづくり
- 地域経済の再生
- 域内産業の振興

# 官



### 就職・起業



- 経営の可視化による経営改善
- 健全経営
- 生産性の向上
- 採用枠の増加

# 産

## DXの地産地消の実現

地域内で人材を育て、活躍する場をつくり、地域を活性化させる。  
地方創生の鍵を握るのはDXの地産地消です。

### 育成



- 不足しているGX・DX人材の育成
- 卒業生の就職率向上
- 入学希望者の増加
- 地域で働ける産業作り

# 学

## DXに関連する実績

### 自治体 × フォーバル

地方創生人材支援制度にて、

**10**自治体にデジタル専門人材を派遣！

- ・岩手県花巻市
- ・静岡県袋井市
- ・長野県白馬村
- ・鹿児島県さつま町
- ・富山県滑川市
- ・奈良県王寺町
- ・千葉県鋸南町
- ・滋賀県愛荘町
- ・長野県飯山市
- ・長崎県西海市

“ 役場内常駐型の伴走支援で、自らDXを推進できる体制に变革”

DX推進で大切なポイントをすぐに聞ける存在

いつでも「プロ」に聞ける環境が職員の成長を支える



組織横断の取り組みに向けて「横串」となる存在

全庁一体で取り組んでこそDXの効果は高まる



DX推進の「羅針盤」的な存在

### 民間企業 × フォーバル

全国 約 **45,000** 社

の中小企業経営とDXを支援

#### 顧客業種 TOP5

- ・卸売業 小売業 3,146 社
- ・製造業 1,983 社
- ・専門技術サービス業 1,951 社
- ・総合建築業 1,640 社
- ・情報通信業 1,130 社



### 教育機関 × フォーバル

地域創生のための人材育成に向け、連携協定を締結！

学校法人電子学園と包括連携協定を締結



札幌大谷大学社会学部と産学包括連携協定を締結



**FORVAL**